江戸川区 第4次環境行動計画 総評 (平成25年度~29年度)

江戸川区環境行動計画事務局平成30年12月

1. 基本的事項

(1) 計画策定の背景と目的

「江戸川区環境行動計画」は、区が一事業者として事務事業に伴い排出する温室効果ガスの削減を自ら率先して行う為の計画であり、温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)により策定が義務付けられた「地方公共団体実行計画」でもあります。

平成13年に第1次環境行動計画を策定し、温室効果ガスの総排出量や重点的な項目などを定めるとともに取組を進め、第2次環境行動計画以降では、目標の達成状況や地球温暖化対策及びエネルギー政策の国内外の動向を考慮した見直しを行ってきました。

このような背景やこれまでの取組の実績を踏まえ、第4次環境行動計画を策定しました。今 計画の実施にあたっては、次の視点から計画の達成を図りました。

ア 温室効果ガスの排出抑制に努めることで、地球温暖化防止を図る。

本計画は区の実行計画として温室効果ガスの最大要因である電気使用量等に数値目標を定めるとともに削減取組を行うことで地球温暖化対策を推進しました。

イ 環境に配慮した取り組みを区自ら率先して行動する。

区内最大の事業者として、自らの活動を環境負荷の低減の視点から見直すとともに、環境に配慮した取組も推進しました。

ウ 法令条例に準拠した建物管理を行う。

温対法のほか、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)や東京都環境確保条例(都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)に基づく報告を行うとともに、法制度の趣旨を勘案した取組も推進しました。

(2) 期間

平成25年度(2013年度)から平成29年度(2017年度)までの5年間。

(3) 範囲

本計画は原則として区の全ての組織(指定管理者等を含む)に適用し、全庁的に推進しました。 また民間事業者への委託等により実施するため本計画の対象とならない事業であっても、環境に 配慮した取組が可能なものについては受託事業者等に対して必要な措置を講ずるよう要請しました。

第3次計画までは対象から除外していた区外施設等を本計画から含み、評価においても過年度 結果に加えました。

1. 基本的事項

(4) 目標

「温室効果ガス総排出量の算出に必要な項目(省エネルギー項目)」と「省資源に係る項目(省資源項目)」について下記のとおり数値目標を設定し、取組を推進しました。

E]標値設定項目	削減目標				
省 項 ス 目 ギ ー	電気使用量	前年度比1%削減				
	都市ガス使用量	前年度比1%削減				
	庁用車燃料使用量 1	前年度比1%削減				
項資 目源	上水道水使用量	前年度比1%削減				
	コピー用紙購入量 2	前年度比1%削減				
	廃棄物排出量	前年度比1%削減				

本計画では温室効果ガス総排出量に対する目標を設定していません。ただし、年間報告においては温対法に基づき参考として温室効果ガス総排出量を公表しました。算定に当たっては第3次まで使用していた 固定係数(第1次策定時点である平成13年当時の策定マニュアル)を用い、算出結果を公表しました。

- 1 区の庁用車燃料としてガソリン・軽油・LP・ガス・天然ガスを利用しています。これら燃料を 最も身近で使用量が多いガソリンに換算し評価しました。
- 2 使用している紙の大きさはA3~B5までの4種類があるため、係数を用いてA4に換算しました。

2. 実績一覧

(1) 年度毎(5年間)の結果

(達成)
(達成)

	取組項目	25年度	増減率 (%)	達成 状況	26年度	増減率 (%)	達成 状況	27年度	増減率 (%)	達成 状況	28年度	増減率 (%)	達成 状況	29年度	増減率 (%)	達成 状況
省	電気使用量 (千kWh)	74,063	1.5	×	73,104	1.3	0	73,362	0.4	æ	73,162	0.3	æ	72,023	1.6	0
省工木項目	都市ガス使用量 (千㎡)	4,088	1.9	0	4,008	2.0	0	3,943	1.6	0	4,132	4.8	æ	4,221	2.2	æ
目	庁用車燃料使用量 (kL - ガソリン)	301	5.6	0	267	11.3	0	263	1.4	0	252	4.3	0	249	1.2	0
省資源項目	上水道水使用量 (千㎡)	1,498	2.5	0	1,450	3.2	0	1,425	1.7	0	1,398	1.9	0	1,383	1.1	0
	コピー用紙購入量 (千枚 - A4)	92,867	4.8	0	90,365	2.7	0	88,248	2.3	0	81,550	7.6	0	86,340	5.9	83
	廃棄物排出量 (t)	2,986	3.6	0	3,004	0.6	æ	2,977	0.9	æ	2,952	0.8	æ	2,909	1.5	0
参考	二酸化炭素排出量 (t - C O 2)	37,973	0.5	-	37,474	1.3	-	37,442	0.1	-	37,638	0.5	-	37,711	0.2	-

表示単位未満を四捨五入しているため、前年度との差・増減率は一致しないことがあります。 以降の表についても同様に、表示単位未満を四捨五入しているため、前年度との差・増減率・ 合計は一致しないことがあります。

第4次計画では二酸化炭素排出量の削減目標を設定していないため、達成状況の判定は していません。

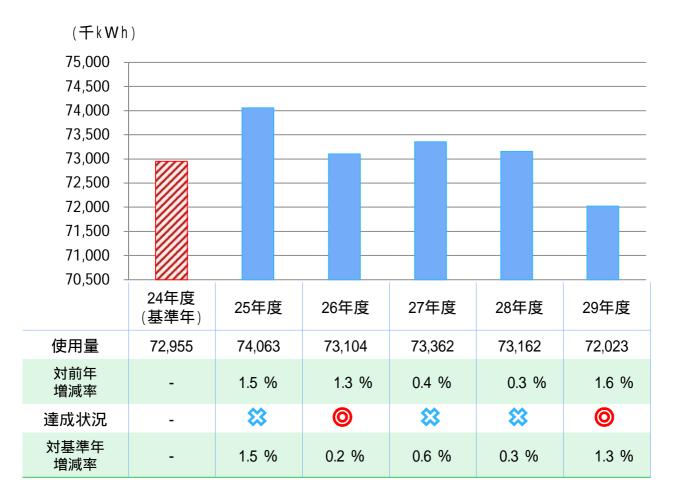
(2) 計画全体の結果

第4次環境行動計画の数値目標である「前年度比1%削減」では、達成状況が前年度の実績 に大き〈左右されるため、第4次計画全体(5年間)の削減量を検証します。なお、比較対象とす るのは第4次計画初年度の基準年である24年度の実績値と第4次計画の最終年度である29年 度の実績値とします。

		省エネ項目			参考		
目標設定項目	電気 使用量 (千kWh)	都市ガス 使用量 (千㎡)	庁用車燃料 使用量 (kL - ガソリン)	上水道 使用量 (千㎡)	コピー用紙 使用量 (千枚 - A4)	廃棄物 排出量 (t)	二酸化炭素 排出量 (t - CO2)
29年度実績	72,023	4,221	249	1,383	86,340	2,909	37,711
24年度実績	72,955	4,168	319	1,535	97,511	3,098	37,803
増減率	1.3 %	1.3 %	21.8 %	9.9 %	11.5 %	6.1 %	0.2 %
達成状況	**	**	0	0	0	0	-

毎年度 1%×5年間= 5%以上を達成とする。

(1) 電気使用量



- 第4次計画当初より使用量は減っているが、29年度の対基準年増減率は 1.3%であり、 削減量が少ないため、より一層の削減推進が必要である。
- 使用量の削減理由は、区内施設のLED照明化が考えられ、今後もさらなる改善が見込まれる。

(2) 都市ガス使用量

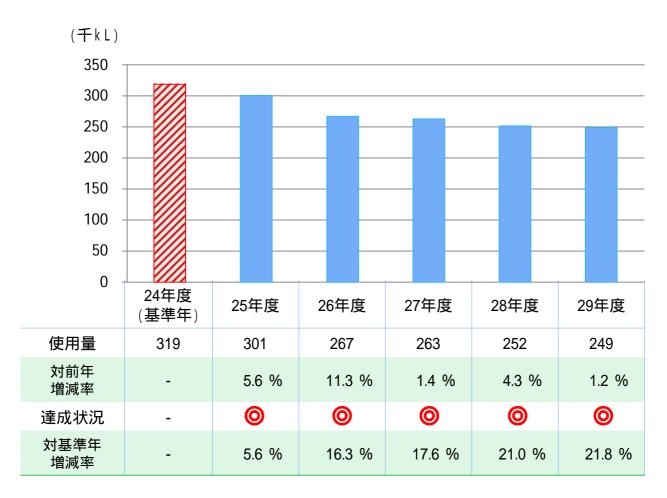


【実績評価】

- 27年度まで使用量は減少傾向にあったが、28年度から使用量が増え、計画全体に大きく 影響している。
- 29年度の対基準年増減率は + 1.3%であり、第4次計画当初より使用量は増えている。
- 使用量の増加理由は、年々冬季の寒冷化にともない、空調機器の使用頻度が増加したためだと考えられる。
- また、区内施設のEHP GHPの改修工事があり、電気使用量の効率化が図られたが、反 比例して都市ガス使用量が増加した事も1つの要因だと考えられる。

EHP: 電気モータヒートポンプの略 GHP: ガスエンジンヒートポンプの略

(3) 庁用車燃料使用量



- すべての年度で使用量の削減を達成した。
- 29年度の対基準年増減率は 21.8%であり、第4次計画当初より使用量は大幅に減っている。
- 使用量の削減理由は、職員のエコドライブの徹底と自転車や公共交通機関を利用し、庁 用車の利用を控えるようにしたためだと考えられる。

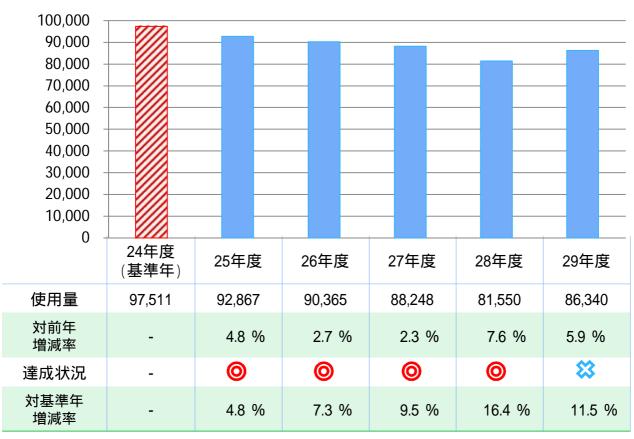
(4) 上水道水使用量



- すべての年度で使用量の削減を達成した。
- 29年度の対基準年増減率は 9.9%であり、第4次計画当初より使用量は着実に減っている。
- 使用量の削減理由は、ポスターなどの啓発活動を継続し、節水の意識が定着してきたため だと考えられる。

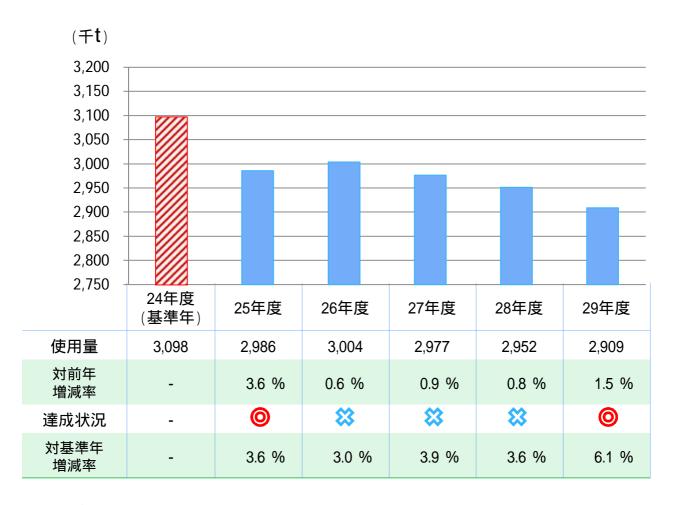
(5) コピー用紙購入量





- 29年度は対前年増減率が + 5.9%の大幅増加となった。これは、28年度購入量が大幅に減少したためで、29年度の対基準年増減率は 11.5%であり、第4次計画当初より購入量は減っている。
- すべての年度で目標達成はしていないものの、第4次計画期間で評価すると、削減取り組みは十分に成果があったと考えられる。

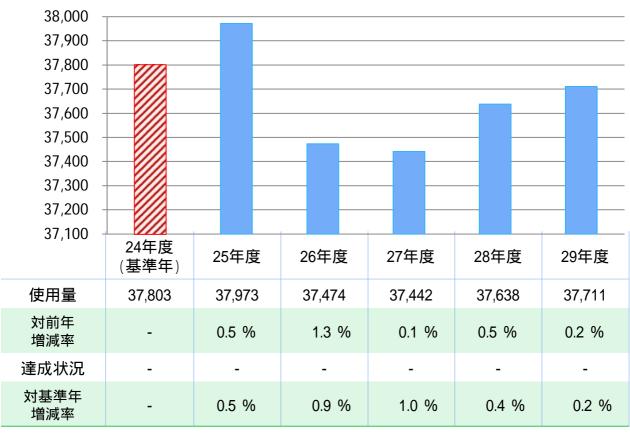
(6) 廃棄物排出量



- 29年度の対基準年増減率は 6.1%であり、第4次計画当初より排出量は減っている。
- 排出量の削減理由は、区内の小中学校で給食の食べ残しが減ったためだと考えられる。

(7) 二酸化炭素排出量





【実績評価】

● 29年度の対基準年増減率は 0.2%であり、第4次計画当初より排出量は減っているもの の微減であり、二酸化炭素排出量に起因する省エネ項目、特に都市ガスの削減が足りな かった為と考える。

4. 最後に

(1) 第4次環境行動計画の総評

庁用車燃料使用量、上水道水使用量については、数値目標である前年度比1%削減を毎年度達成しており、全体でも大幅削減を達成することができました。日々の取組が浸透した結果と考えられます。

コピー用紙購入量、廃棄物排出量については、年度によって実績のバラつきはありますが、 全体で着実に削減ができています。

電気使用量、都市ガス使用量については、削減があまり進みませんでした。温室効果ガス排出割合の約75%を占める電気については、LED照明導入等により減少しましたが、猛暑・厳冬の影響による冷暖房の突発的な使用量増加があり、微減となりました。都市ガス使用量についても同様に、新機器導入等による効率化に伴う削減効果はありましたが、使用量増加が上回り、全体で増加する結果となりました。

(2) 今後の取組について

地域をあげて温室効果ガス排出削減に取り組むため、2018年3月に「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を策定しました。この計画と整合を図り、「江戸川区第5次環境行動計画(計画期間:2018年度~2022年度)」も策定しました。長期削減目標として、区の事務・事業活動に伴う温室効果ガス総排出量を2030年度までに2013年度比で40%削減を掲げています。

今後も目標に向けて職員一人ひとりの更なる省エネルギー・省資源への取組の徹底や、PDCAサイクルを使った啓発活動、クールビズ・ウォームビズ、施設の新設・改修時における照明機器や動力機器の省エネルギー化を進めていきます。